

オーロラⅡ (トルコ投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第19期(決算日2015年7月13日)

作成対象期間(2014年7月12日～2015年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2015年4月3日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2021年7月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1996年9月12日から2021年7月12日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	トルコの企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
15期(2011年7月11日)	13,835	220	△ 4.8	△ 4.3	96.6	—	2.2	3,001		
16期(2012年7月11日)	12,227	110	△10.8	△12.4	95.9	—	3.0	3,148		
17期(2013年7月11日)	16,403	370	37.2	33.1	96.6	—	3.0	4,646		
18期(2014年7月11日)	16,330	350	1.7	2.4	93.6	—	4.6	4,054		
19期(2015年7月13日)	16,295	320	1.7	1.2	96.0	—	4.0	3,192		

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数はBIST100指数（円換算ベース）です。

*参考指数（＝BIST100指数（円換算ベース））は、BIST100指数（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日のトルコリラ為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

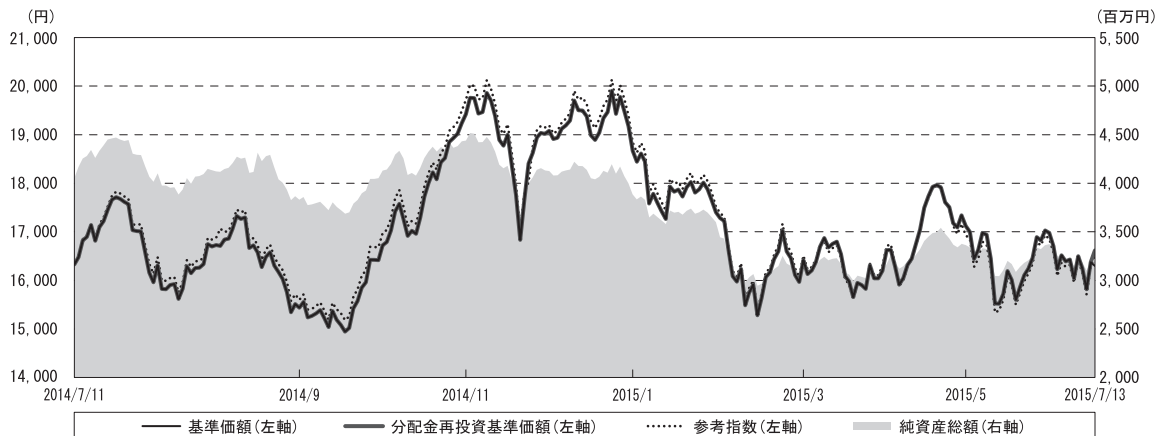
年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年 7 月11日	円 16,330	% —	% —	% 93.6	% —	4.6		
7 月末	17,572	7.6	8.3	92.8	—	4.9		
8 月末	16,728	2.4	3.3	94.8	—	4.6		
9 月末	15,434	△ 5.5	△ 4.5	96.3	—	4.2		
10月末	17,029	4.3	5.8	95.4	—	4.2		
11月末	19,420	18.9	20.7	94.9	—	4.7		
12月末	18,907	15.8	16.5	95.6	—	4.4		
2015年 1 月末	18,665	14.3	15.4	94.9	—	4.9		
2 月末	17,644	8.0	9.0	93.9	—	4.6		
3 月末	16,414	0.5	1.1	93.2	—	4.5		
4 月末	16,625	1.8	2.5	92.7	—	4.4		
5 月末	17,121	4.8	3.7	94.2	—	4.2		
6 月末	16,228	△ 0.6	△ 1.5	92.5	—	3.8		
(期 末) 2015年 7 月13日	円 16,615	1.7	1.2	96.0	—	4.0		

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,330円

期 末：16,295円(既払分配金(税込み)：320円)

騰落率： 1.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) 大統領選挙で当時のエルドアン首相が当選したものの、米大手格付会社が不透明な政治情勢が続くとの見通しを示したこと、イラクやウクライナ情勢の悪化から地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、2014年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと

(上昇) ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が高まったこと、日銀が追加金融緩和策を発表したこと、中国人民銀行（中央銀行）が利下げを発表したこと

(下落) 2014年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、トルコ警察が一部メディアへの強制捜査を行ない、政治リスクの高まりが懸念されたこと

(上昇) 中国で堅調な経済指標が発表されたこと、トルコ中央銀行が利下げを行なったこと

- （下落）米国の早期利上げ懸念が高まったこと、サウジアラビアによるイエメン空爆から地政学的リスクの高まりが懸念されたこと
- （上昇）米国の早期利上げ懸念が後退したこと、一部の銀行が市場予想を上回る2015年1－3月期決算を発表したこと
- （下落）総選挙で与党が第一党の座を維持したものの、過半数割れの結果となり、政治情勢に対する不透明感が高まったこと
- （上昇）1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、連立政権樹立への期待が高まったこと

○投資環境

期初、トルコ株式はトルコ中央銀行による追加金融緩和への期待が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、イラクやウクライナ情勢の悪化から地政学的リスクの高まりが懸念されたことや、2014年4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどから下落基調で推移しました。2014年10月中旬以降には、ECBによる追加金融緩和への期待が高まったことや、日銀による金融緩和を受けて反発しましたが、その後は、米国の早期利上げ懸念が高まったことや、サウジアラビアによるイエメン空爆から地政学的リスクの高まりが懸念されたことなどから再び下落しました。2015年3月中旬以降は、一旦米国の早期利上げ懸念が後退したことや、一部の銀行が市場予想を上回る決算を発表したことなどから上昇しました。その後、6月7日の総選挙で与党が第一党の座を維持したものの、過半数割れの結果となり、政治情勢に対する不透明感が高まったことなどから下落しましたが、期末にかけて1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、連立政権樹立への期待が高まったことなどから上昇し、当期においてトルコ株式は上昇しました。為替市場では、2014年10月末の日銀による金融緩和実施などから、トルコ・リラは上昇（円安）する局面もありましたが、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、政府による利下げ圧力の高まり、政治リスクへの懸念などから下落（円高）し、当期においてトルコ・リラは対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）業種別では、期初においては、金融、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、資本財・サービス、電気通信サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期末においては、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、素材、資本財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- （２）個別銘柄では、ガランティ銀行、アクバンクなどの銀行株を上位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

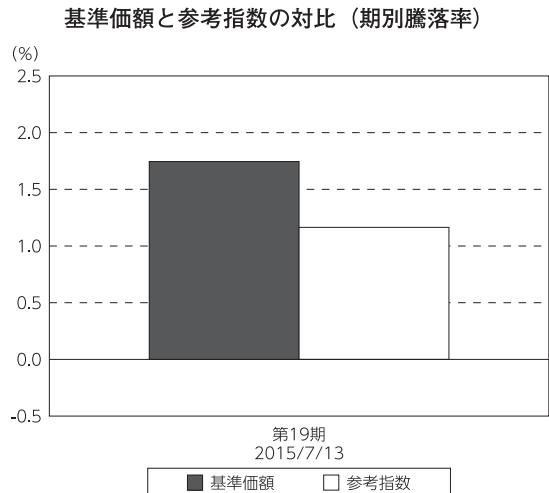
参考指数（BIST100指数（円換算ベース））が1.2%の上昇となったのに対して、基準価額は1.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別で、株価騰落率が参考指数を上回った一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った消費者サービス株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別で、株価騰落率が参考指数を上回ったエネルギーをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回った銀行株をオーバーウェイトとしたこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり320円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第19期
	2014年7月12日～ 2015年7月13日
当期分配金	320
（対基準価額比率）	1.926%
当期の収益	40
当期の収益以外	280
翌期繰越分配対象額	7,814

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）トルコ経済は、トルコ・リラ安米ドル高やインフレ率の高止まりなどの悪影響が懸念されるものの、足元で一部の経済指標には改善の兆しが見られます。一方で、６月７日の総選挙で与党が過半数割れとなり、政治リスクが高まっていることには注視が必要と考えています。連立交渉の進展が期待されますが、再選挙となった場合には、一段と不透明感が高まることが想定されるため、注意が必要と考えています。
- （２）トルコ株式市場は、短期的には、連立交渉の進展など政治情勢や、米国の金融政策の動向などに左右される展開が続くと考えています。また、ギリシャ債務問題や中東情勢など地政学的リスクの高まりにも注視が必要と考えています。一方で、ECBの緩和的な金融政策などが株式市場の下支えになると考えており、バリュエーション（投資価値評価）は割安な水準にあると考えています。

・投資方針

業種別では、中長期的なトルコの経済成長の恩恵を受ける一般消費財・サービスの投資比率を引き続き高めに維持する方針です。金融については、トルコや米国の金融政策、為替動向が業績に及ぼす影響を注視し、バリュエーションを考慮して投資比率を調整する考えです。

個別銘柄については、経済環境によらず安定した収益の成長が見込まれる銘柄に選別的に投資する考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月12日～2015年 7 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	380	2.194	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(182)	(1.053)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(179)	(1.032)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.167	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.162)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	35	0.204	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(35)	(0.200)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	444	2.565	
期中の平均基準価額は、17,315円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	トルコ	百株 25,353 (1,224)	千トルコリラ 21,936 (ー)	百株 42,857	千トルコリラ 39,001

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	トルコ EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	口 100,000	千トルコリラ 276	口 547,000	千トルコリラ 1,569

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,968,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,591,633千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月12日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年7月13日現在）

外国株式

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円	
AKBANK T. A. S	7, 597	8, 097	6, 291	288, 669	銀行
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	3, 067	1, 798	949	43, 576	保険
ARCELİK A. S	1, 865	1, 220	1, 744	80, 042	家庭用耐久財
ASELSAN ELEKTRONİK SANAYİ	—	860	1, 320	60, 566	航空宇宙・防衛
AYGAZ AS	—	750	772	35, 442	ガス
BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTİK SAN VE	—	1, 050	934	42, 874	自動車部品
DOGUS OTOMOTİV SERVİS VE TİC	540	550	863	39, 624	販売
ENKA İNŞAAT VE SANAYİ	1, 350	—	—	—	コングロマリット
EREĞLİ DEMİR VE ÇELİK FABRİK	3, 900	6, 625	2, 828	129, 788	金属・鉱業
FORD OTOMOTİVE SANAYİ AS	905	504	1, 752	80, 383	自動車
KARDEMİR KARABÜK DEMİR-ÇL D	6, 645	6, 151	947	43, 460	金属・鉱業
KOZA ANADOLU METAL MADENCİLİ	1, 200	—	—	—	金属・鉱業
PARK ELEKTRİK ÜRETİM MADENCİ	1, 600	—	—	—	金属・鉱業
TOFAS TÜRK OTOMOBİL FABRİKA	1, 338	873	1, 676	76, 911	自動車
TÜRKİYE SİNAİ KALKINMA BANK	5, 454	3, 849	654	30, 028	銀行
TÜRK TUBORG BİRA VE MALT SANAYİİ A. S.	—	1, 500	838	38, 470	飲料
TURÇAS PETROL A. S.	1, 850	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TÜRK HAVA YOLLARI AO	5, 759	3, 809	3, 538	162, 356	旅客航空輸送業
TÜRK TRAKTOR VE ZİRAAT MAKİN	239	241	1, 691	77, 590	機械
TÜRKCELL İLETİŞİM HİZMET AS	2, 487	3, 057	3, 837	176, 054	無線通信サービス
TÜRKİYE GARANTİ BANKASI	12, 067	9, 542	8, 034	368, 639	銀行
TÜRKİYE İS BANKASI AS-Ç	5, 302	4, 402	2, 518	115, 547	銀行
TUPRAS-TÜRKİYE PETROL RAFİNE	666	346	2, 375	109, 008	石油・ガス・消耗燃料
ÜLKER BİSKÜVİ SANAYİ AS	1, 452	1, 232	2, 107	96, 687	食品
YAPI VE KREDİ BANKASI A. S.	3, 750	3, 050	1, 204	55, 273	銀行
HACI ÖMER SABANCI HOLDİNG	6, 233	4, 303	4, 325	198, 453	各種金融サービス
COCA-COLA İÇECEK AS	626	504	2, 241	102, 831	飲料
BİM BİRLEŞİK MAĞAZALAR AS	1, 330	835	4, 008	183, 931	食品・生活必需品小売り
TÜRKİYE VAKİFLER BANKASI T-D	2, 765	—	—	—	銀行
TAV HAVALİMANLARI HOLDİNG AS	730	960	2, 169	99, 541	運送インフラ
TÜRKİYE HALK BANKASI	4, 730	3, 350	4, 204	192, 914	銀行
TEKFEN HOLDİNG AS	2, 238	1, 903	858	39, 396	建設・土木
TÜRK TELEKOMÜNİKASYON AS	1, 150	1, 800	1, 254	57, 561	各種電気通信サービス
KOZA ALTIN İŞLETMELERİ AS	279	—	—	—	金属・鉱業
DO&CO AG	—	32	827	37, 948	ホテル・レストラン・レジャー
PEGASUS HAVA TAŞIMACILIĞI AS	360	—	—	—	旅客航空輸送業
合計	株数・金額	89, 485	73, 204	66, 773	3, 063, 574
銘柄数<比率>	31	29	—	<96.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	口	口	千トルコリラ	千円	%
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	1,457,380	1,010,380	2,808	128,870	4.0
合 計	口 数 ・ 金 額	1,457,380	2,808	128,870	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<4.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,063,574	92.2
投資証券	128,870	3.9
コール・ローン等、その他	128,873	3.9
投資信託財産総額	3,321,317	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（3,164,915千円）の投資信託財産総額（3,321,317千円）に対する比率は95.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.50円、1トルコリラ=45.88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年7月13日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	3,349,268,123
コール・ローン等	128,440,445
株式(評価額)	3,063,574,427
投資証券(評価額)	128,870,331
未収入金	27,950,915
未収配当金	431,774
未収利息	231
(B) 負債	157,208,123
未払金	55,995,690
未払収益分配金	62,686,926
未払解約金	1,912,437
未払信託報酬	36,558,838
その他未払費用	54,232
(C) 純資産総額(A－B)	3,192,060,000
元本	1,958,966,454
次期繰越損益金	1,233,093,546
(D) 受益権総口数	1,958,966,454口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,295円

(注) 期首元本額2,483百万円、期中追加設定元本額721百万円、期中一部解約元本額1,245百万円、計算口数当たり純資産額16,295円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額15,496,792円。

○損益の状況（2014年7月12日～2015年7月13日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	82,655,690
受取配当金	82,473,050
受取利息	182,640
(B) 有価証券売買損益	29,931,528
売買益	381,084,438
売買損	△ 351,152,910
(C) 信託報酬等	△ 90,270,680
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,316,538
(E) 前期繰越損益金	△ 1,819,966
(F) 追加信託差損益金	1,275,283,900
(配当等相当額)	(1,567,362,539)
(売買損益相当額)	(△ 292,078,639)
(G) 計(D＋E＋F)	1,295,780,472
(H) 収益分配金	△ 62,686,926
次期繰越損益金(G＋H)	1,233,093,546
追加信託差損益金	1,220,432,839
(配当等相当額)	(1,512,511,478)
(売買損益相当額)	(△ 292,078,639)
分配準備積立金	18,355,657
繰越損益金	△ 5,694,950

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年7月12日～2015年7月13日）は以下の通りです。

項 目	第19期 2014年7月12日～ 2015年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,387,984円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,567,362,539円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,803,538円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,593,554,061円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,134円
g. 分配金	62,686,926円
h. 分配金(1万口当たり)	320円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	320円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款の投資制限において、投資信託証券への投資割合から上場不動産投資信託証券への投資分を除き、同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合を信託財産の純資産総額の10%以内とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年10月7日>

- ②運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

- ③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月3日>

- ④信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年7月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月3日>